



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 鶴島 一広
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

平和と民主主義を守ろう

9条改憲を許さない!

戦後七二年、新憲法成立七〇年をむかえる今年、これまで培ってきた平和と民主主義が大きな危機に直面している。特定秘密法、戦争法、共謀罪、憲法改悪と安倍暴走政治は戦争への道をひたすら突き進んでいる。米軍基地撤去を求める沖縄の民意は戦後一貫して踏みにじられている。この夏、私達に求められている平和への課題は重要である。

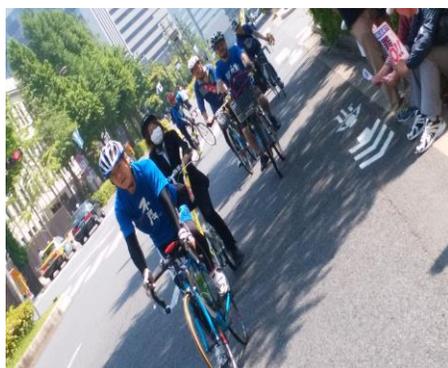
安倍首相は5月3日の憲法記念日に9条に3項を設けて自衛隊を明記する、2020年までに成立させると発表しました。憲法改悪を本格的にすすめるということです。

いうまでもなく国家公務員、国会議員、ましてやその長たる首相は憲法を守らなければなりません。その首相が憲法を改悪するといふのですからとんでもありません。5月16日の朝日新聞の世論調査には安倍首相が改憲を提案したことに評価する35%、評価しない47%、自衛隊の存在を憲法に明記する9条改正は必要がある41%、必要な

い44%となっていました。このように憲法改悪反対が多数です。

仮に9条に3項が設けられて自衛隊が明記されれば自衛隊の海外での武力行使が無制限に広がっていくこととなります。一昨年の戦争法のとときには、「集団的自衛権はあくまで『限定的』であって『存立危機事態』が起ったときに限られる」としていました。戦争法は少なくとも建前では政府はいろいろな制約を認めざるをえなかったのです。この制約が3項を設けることにより取り払われることになるのです。これは自民党のすすめる憲法改正案

で書かれていることを安倍首相は進めようとしているのですが、この裏には日本を右翼化する「日本会議」の存在があります。「日本会議」



「日本会議」は戦後の民主主義を否定し、中国やアジア諸国を侵略していった太平洋戦争は正しかったとしており、軽視できません。こうした動きに対し郵政ユニオン東京地本は、憲法を守れ、戦争法反対、共謀罪反対の宣伝を通年的に行ってきました。そして、毎年行われている平和大行進には5月6日と5月7日に東京の夢の島公園から川崎市役所まで行進し、5月19日には国会ビルサイクルで核兵器廃絶、戦争法反対、憲法守れ、共謀罪反対を訴えてきました。

ただちに大幅増員を

おこなえ!

日本郵政は2017年度

の純損失を計上しました。これは、15年に6200億円で買収したオーストラリアの物流会社トール社の業績不振で4003億円の損失が生じたことが原因とされています。

日通との統合や東芝のアメリカでの原子力事業の失敗、そして今回の大赤字これらを招いたのが東芝出身で当時の日本郵政社長の西室氏です。彼の経営責任は計り知れないものがあると(裏面へ)



先日、静岡県清水市に住んでいる大学生の息子から「自動車二輪の免許を

取得したからオートバイを買いたい」との連絡が。自転車での生活が不便であると▼東京でオートバイを購入、その日のうちに清水市まで帰る計画。しかし、原付にも乗ったことがなく、いきなりの長距離は心配。仕方なく、私が車で清水市まで先導することに▼夜11時半ごろ出発して首都高を経由して東名高速を走る。息子は初心者で70キロの速度しか出せない。深夜の高速はどの車も速度が速く煽ってくる。首都高の車線合流では、早めのウィンカーで息子を先導。何回も休憩をはさみ、清水市三保に着いたのは朝7時▼無事の到着で、ホッとしているが、他車の運転マナーの悪さを目の当たりにして、平素、自分の運転は、思いやりをもった運転なのかと考えさせられた▼今回の先導が息子にはどのような感じにかかわらないが、安全な運転を実践してほしいと思う。

(木)

シリーズ



「安倍政治を問う」

7

共謀罪

共謀罪は、二人以上の人間が犯罪行為について話し合った時点で、なんと犯罪が成立してしまいます。法務省刑事局長の国会答弁によれば、言葉とは限らず、目配せでも成立するといふから、成立要件は限りなく捜査機関の「解釈」の問題になります。しかも犯罪と規定されるもの全般で、二七七もの犯罪が対象になります。人々を「犯罪者」に変えてしまう恐るべき強権性から、これまで国会で三度も廃案になりました。

(表面から)
いえませ。株式上場を前にして、企業価値を実際より高く見せようと画策し、株主しか念頭に置いていない経営者の体質がよくわかります。
5月11日の参議院総務委員会で、呼ばれた長門社長は4003億円の損失問題の弁明のなかで、「現在、郵政には余剰金3.6兆円、資産15.4兆円あり、4003億円の損失があっても何ら影響はない。社員の一時金削減はない」と言いました。「当たり前だ」。これ以上社員に責任を転嫁するとは許せません。
言うまでもなく、利用者の期待に比べて、良質のサービスを提供するのが私たちの使命です。ところがどうでしょうか。無能な経営者の下で働いている労働者、その現場の実態はどうでしょうか。サービス残業が横行し、36協定を超えるような連日の超勤。誤配、遅配、交通事故、労働災害の増大。非正

規社員の低賃金、低待遇。明らかかな要員不足。利用者の期待に比べているとは言えない状況です。郵政3事業は一部の経営者や株主の所有物ではありません。国民の財産です。
規社員の低賃金、低待遇。明らかかな要員不足。利用者の期待に比べているとは言えない状況です。郵政3事業は一部の経営者や株主の所有物ではありません。国民の財産です。



現代版治安維持法
共謀罪は、平成の治安維持法と呼ぶべき恐るべき内容です。かつて治安維持法は、もっぱら思想を取り締まりました。「テロ対策」などと言われると、「まあ、テロ対策は必要かも……」とだまされる人もいるかもしれません。そんなものは建前に過ぎません。花見の会場で、ビールや弁当を持っていけば、花見、地図や双眼鏡持っているなら犯罪の下見とされ、保安林でキノコなど、山の幸を無許可で採ったら共謀罪の対象に

なります。
市民運動・労働運動
弾圧に利用
共謀罪はテロ対策ではなく、「戦争反対」などの声をつぶすための法律。実際に犯してもいない罪について罰せられる、そもそも刑事法の基本原則を覆すものです。しかも行為ではなく、思想や信条やどういう集団に属しているかで処罰が事実上決まっています。市民運動や労働組合など、反政府的な運動の弾圧に利用されるおそれがあります。

東京支社は、1000人の労働者不足が950人に減ったと、まるで自慢げに言います。「なかなか人が集まらない」と、有効な対策も打ち出さないうで、自らの責任を放棄しています。本社とまるで同じです。
大幅増員を直ちに行うこと。例えば外務非正規社員の時給単価を最低1500円にして1日8時間間で業務が終了する人員を確保すること。答えは簡単です。



郵政東日本20条裁判結審!

5月18日、3人の原告が最終意見陳述をおこない、結審となりました。判決日は9月14日(木)です。東京地裁527号法廷。勝利をめざして最後まで闘おう!

ヤマトは未払いのサービス残業代の支給、増員、そして、料金の値上げを決めました。
日本郵政は、不動産事業に参入する前にやるべきこととはある筈です。

郵政西日本

20条裁判

証人尋問開始

5月25日と29日大阪地裁で、会社側証人、原告及び原告側証人の尋問が開始。今後は6月5日と7日です。連帯して闘おう!

当面の行動日程

6月4・5日

第15回執行員会

6月10日

共謀罪反対

国会包囲行動

6月12日

新東京金子さん雇い止め

裁判結審

東京地裁619

6月16日

東京総行動

6月21・23日

沖縄ピースサイクル

6月27日

第10回地方委員会

契約更新要件制度



「無期転換制度の基本的概要」

契約更新要件制度

共謀罪採決強行を許さない
共謀罪採決強行を許さない
共謀罪採決強行を許さない